

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 農林水産グループ

基本事項	事務事業名	種苗放流事業			整理番号	1409		
	根拠法令等				実施を義務付ける規定	○あり ◎なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算目	6 款 3 項 2 目	◎ 継続 ○ 新規		
		節	第2節 水産業の振興	事業区分	助成・育成			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	昭和57年、国の補助事業である「活力ある海づくり事業」を推進するため、1市8町15漁協で有明海栽培漁業推進協議会を発足。(現在は、市町合併、漁協合併により3市8漁協)				計画期間	始期 昭和 57 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	栽培漁業を推進すべく関係海域の市、漁協(3市8漁協)が有明海栽培漁業推進協議会を組織して、ヒラメ・カサゴ・オコゼ・ガザミ・クルマエビ等の種苗を購入・放流し、有明海の資源の増大を図り、沿岸漁業の発展に寄与する。						
	目的達成のための手段・方法	有明海栽培漁業推進協議会が事業主体で行った種苗放流事業に対する補助金を支出した。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		① 水揚量 当該事業により放流されている魚種で、長崎農林水産統計年報に示されている魚種(ヒラメ、クルマエビ、ガザミ)のうち、ヒラメの水揚量(平成18年～20年)の平均値25.3トンを目標とし、各年の水揚量を実績に示した。		目標 実績 達成率	トン トン %	25.3 21 83.0	25.3 未公表	25.3 未公表
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	② 水揚量 当該事業により放流されている魚種で、長崎農林水産統計年報に示されている魚種(ヒラメ、クルマエビ、ガザミ)のうち、クルマエビの水揚量(平成18年～20年)の平均値10.7トンを目標とし、各年の水揚量を実績に示した。		目標 実績 達成率	トン トン %	10.7 7 65.4	10.7 未公表	10.7 未公表
① 放流尾数		目標 実績	千尾 千尾	3,585 3,585	3,577 3,577	3,577 3,577		
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		3,029	2,913	3,055	3,075	3,075	2,984
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	3,029	2,913	3,055	3,075	3,075	2,984
	②従事職員給与費 b1×b2		144	143	143	143	145	146
従事職員数(人) b1		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
事業費合計 ① + ②		3,173	3,056	3,198	3,218	3,220	3,130	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 種苗を購入し放流することで、資源の減少に歯止めをかけるため必要。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 種苗放流は公益性があり、市の関与は薄れていない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切B=改善の余地ありC=見直しが必要D=適切でははい 種苗放流の対象魚種等は効果が見えにくいものの、漁業者の必要とする魚種が放流され、資源の減少に歯止めをかけるために必要。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 成果指標に示した魚種では、水揚量は減少傾向である。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地ありC=見直しが必要 放流効果調査の実施結果による放流魚種の検討が必要。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 種苗の購入については、価格のみでなく、健苗性が高いものが良い。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はないB=統合等、検討の余地ありC=見直しが必要 3市8漁協により構成された組織により実施されており、他組織との連携は現段階では考えにくい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 3市8漁協の連携がとれている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 受益者負担について、3市8漁協で決定されている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評価平均			2.80
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価			
評価 結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	成果指標に示した魚種においては、水揚量は減少傾向であるが、資源の減少に歯止めをかけるために事業の継続が必要である。また、放流魚種については、3市8漁協で組織される有明海栽培漁業推進協議会において決定されており、現在のところ見直す必要はないと考える。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	様々な手法による効果測定で、その効果を見極め、魚種の選定、検討を！

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 91 (千円)